

## 第 5 章

# 個に応じた指導

諸田裕子

近年、児童・生徒一人ひとりの個性や能力に応じた指導を行うよう文部科学省が奨励し、多様な取り組みを行う学校が増えている。本章では、①選択教科(中学校のみ)、②習熟度別指導、③発展的な学習の3点に絞って、それぞれ実施の程度、実施している学年や教科、指導の内容などについて検証していくことにする。

## 第1節

## 選 択 教 科

「選択教科」の開設コース数は、学年が上がるとともに増加する。また、学校規模とも関連があり、規模の大きい学校ほど開設コース数は多い。活用のしかたをみると、「生徒が楽しめる授業を開講するようにしている」「教科の補充的学習を行っている」が9割を超える。

新学習指導要領では、選択教科の内容について「課題学習、補充的な学習や発展的な学習など、生徒の特性等に応じた多様な学習活動が行えるよう各学校において適切に定めるものとする」と述べられている。第5章では、時数の面から「選択教科」の実施状況を検討した。本節では、開設コース数と指導内容面から「選択教科」の時間の実態を概観する。

## 1) 開設率と開設パターン

調査では、「今年度、選択教科として、次の教科を何コースずつ開設していますか。それぞれのコース数を学年ごとにご記入ください」という質問を行った。教科別、学年別のコース数の検討に入る前に、開設率についてみる。1コースでも開設している場合を「開設している」とみなし、教科別・学年別の開設率をもとめたのが表5-1である。「選択教科」の標準授業時数が学年進行に伴って多く設定されているので、開設率も学年進行により上昇している。学年を通じて「数学」と「外国語」の開設率が最も高い。文部科学省が行った「平成14年度教育課程の編成状況調査結果」でもほぼ同様の開設率と傾向を示している。

では、各学校は、何教科を開設しているのだろう。非実技系教科（「国語」「社会」「数学」「理科」「外国語」）と実技系教科（「音楽」「美術」「保健体育」「技術・家庭」）の開設状況の組み合わせによって、以下の4パターンを設定した。

①「全教科型」（非実技系教科5ないし4教

科開設で、実技系教科4ないし3教科開設）

②「非実技系教科重視型」（非実技系教科5ないし4教科開設で、実技系教科1教科開設ないし開設なし）

③「実技系教科重視型」（非実技系教科1教科開設ないし開設なしで、実技系教科4ないし3教科開設）

④「開設なし型+1教科型」（すべての教科について開設なし、または非実技系教科と実技系教科のいずれかで1教科開設、またはいずれも1教科開設）

この4パターンの割合を示したのが表5-2である（それら以外の場合は示していない）。「全教科型」は中1生では9.0%にすぎないが、中2生で62.5%、中3生で82.4%となっており、中3生では大部分の学校で、開設教科数を拡大していることがわかる。

## 2) 学校規模別にみた開設コース数

次に、開設コース数について学年別、教科別にみると（表5-3）、教科によってばらつきはあるものの、学年進行に伴い、少ないコース数（「0コース」や「1コース」）の割合が減っていき、「2コース」「3コース」といった多いコース数の割合が高くなる傾向にある。たとえば、「国語」では、中1生では「0コース」59.0%、「1コース」26.2%、「2コース」10.8%であるが、中2生になると「0コース」20.9%、「1コース」43.1%、「2コース」25.2%となる。中3生では、「0コース」8.8%、「1コース」27.5%、「2コース」35.3%となり、中1、2生では数パーセ

■表5-1 「選択教科」の開設率(中学校/教科別)

(%)

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	外国語
中1生	38.5	26.2	44.8	26.0	31.5	29.4	28.0	26.4	45.6
中2生	76.6	70.8	85.4	69.3	83.7	78.9	82.6	81.3	84.4
中3生	88.7	90.0	93.9	89.6	86.4	81.6	86.4	85.7	90.7

注1) サンプルは中学校603校。

注2) 割合は、開設しているコース数の多寡にかかわらず、開設している学校を示している。

■表5-2 「選択教科」の開設パターン(中学校/学年別)

(%)

	中1生	中2生	中3生
全教科型	9.0	62.5	82.4
非実技系教科重視型	14.3	3.2	4.5
実技系教科重視型	14.9	6.0	0.2
開設なし型+1教科型	35.2	2.2	1.8

注1) サンプルは中学校603校。

注2) 非実技系教科は、「国語」「社会」「数学」「理科」「外国語」の5教科、実技系教科は、「音楽」「美術」「保健体育」「技術・家庭」の4教科とした。

注3) 開設パターンは、①「全教科型」(非実技系教科5ないし4教科開設で、実技系教科4ないし3教科開設)、②「非実技系教科重視型」(非実技系教科5ないし4教科開設で、実技系教科1教科開設ないし開設なし)、③「実技系教科重視型」(非実技系教科1教科開設ないし開設なしで、実技系教科4ないし3教科開設)、④「開設なし型+1教科型」(すべての教科について開設なし、または非実技系教科と実技系教科のいずれかで1教科開設、またはいずれも1教科開設)。①～④に含まれないケースは、表では省略した。

■表5-3 「選択教科」の開設コース数(中学校/学年別・教科別)

(%)

	国語	社会	数学	理科	外国語	音楽	美術	保健体育	技術・家庭
中1生 0コース	59.0	71.3	52.7	71.5	51.9	66.0	68.2	69.5	71.1
1コース	26.2	19.6	28.5	19.7	28.5	26.7	25.9	14.8	11.6
2コース	10.8	5.8	12.9	5.6	13.6	4.3	3.2	10.9	13.6
3コース	0.8	0.5	2.5	0.3	1.8	0.3	0.3	2.0	0.7
4コース以上	0.7	0.3	0.8	0.3	1.7	0.2	0.0	0.3	0.5
中2生 0コース	20.9	26.7	12.1	28.2	13.1	13.8	18.6	14.9	16.3
1コース	43.1	43.9	39.3	43.4	39.0	59.9	60.5	32.3	27.0
2コース	25.2	20.2	34.0	20.9	33.7	20.7	16.3	35.7	43.3
3コース	5.3	4.6	7.0	3.2	6.5	1.8	1.3	8.0	5.1
4コース以上	3.0	2.0	5.1	1.8	5.3	1.3	0.8	6.6	5.8
中3生 0コース	8.8	7.5	3.6	8.0	6.8	11.1	15.9	11.1	11.8
1コース	27.5	34.7	19.1	37.8	22.6	49.6	49.4	26.7	22.9
2コース	35.3	33.5	40.1	30.2	35.7	27.4	24.4	34.8	41.0
3コース	12.4	9.8	15.4	9.1	14.9	4.1	4.6	10.3	7.1
4コース以上	13.4	12.1	19.2	12.4	17.6	5.3	3.2	14.6	14.8

注) サンプルは中学校603校。

ントにすぎなかった「3コース」が12.4%、「4コース以上」が13.4%にまで増加する。学年進行に伴って、「2コース」「3コース」以上を開設する割合が高くなるのは、非実技系教科については、高校入試への対応もあるだろう。しかし、実技系教科でも同様の傾向を示すことから、生徒の理解や習熟の程度、生徒の興味関心が明確になってくることへの対応、さらに、「選択教科」の教育課程編成上の位置づけが学年によって異なっている(学校間の相違は別として)ことによるとも考えられる。

これらの開設コース数を学校規模別にみると(表5-4、紙幅の関係で「国語」のみ示す)、学校規模により開設状況が異なっていることがわかる。たとえば、中2生では、開設コース数「0コース」の割合は、「大規模校」9.7%、「中規模校」18.8%、「小規模校」35.5%であり、「2コース」開設は、「大規模校」37.8%、「中規模校」22.9%、「小規模校」14.5%である。また、中3生をみると、「4コース以上」開設が、「大規模校」では26.5%、「中規模校」10.6%、「小規模校」3.2%となっている。学校規模が大きくなれば「0コース」開設の学校の割合は減少し、「2コース」以上開設の割合は増加する傾向を示している。「選択教科」の開設コース数に影響を与える要因は、先述したように学年

による違いもあり、学校規模だけではない。しかし、学校規模の違いが開設コース数に影響を与えているのは、生徒数の多さに対応した“必要”に迫られた結果であるとともに、必要に応じることのできる担当教員数を確保できた結果としても考えなければならないだろう。

### 3) 「選択教科」の授業内容

最後に、「選択教科」の時間の指導内容についてみてみよう(図5-1)。本調査では、学校全体でこの時間をどう活用しているかについて、6つの質問項目を設定し、それぞれについて「とても当てはまる」「まあ当てはまる」「当てはまらない」の3段階で回答してもらった。「とても当てはまる」と「まあ当てはまる」の合計の割合が最も高かったのは、「生徒が楽しめる授業を開講するようにしている」で91.1%、次いで「教科の補充的学習を行っている」が90.0%、「体験的活動や体験的方法を取り入れている」が70.0%と続く。「選択教科」では、補充的な学習とともに発展的な学習内容も扱うよう文部科学省から例示されていたが、「入試問題などの応用的演習を行っている」や「学習指導要領の削減された内容を扱う時間に充てている」への回答は、5割に満たない。

■表5-4 「選択教科・国語」の開設コース数(中学校/学年別・学校規模別)

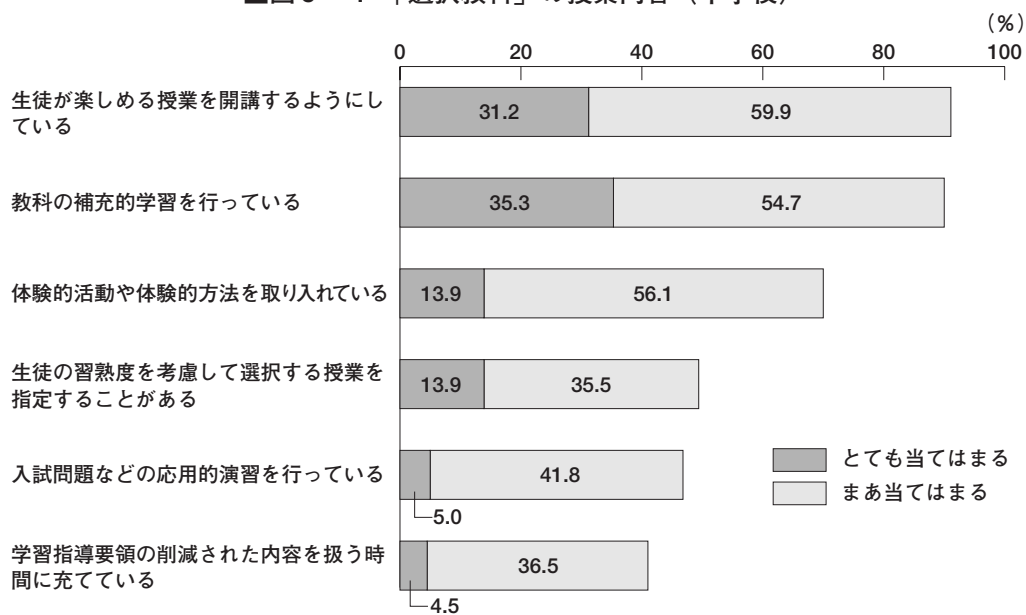
(%)

		0コース	1コース	2コース	3コース	4コース以上	無答不明
中1生	小規模校	68.8	22.0	5.4	0.5	0.5	2.7
	中規模校	59.2	28.9	8.7	1.4	0.9	0.9
	大規模校	49.5	27.6	18.4	0.5	0.5	3.6
中2生	小規模校	35.5	44.6	14.5	2.2	0.5	2.7
	中規模校	18.8	51.4	22.9	4.1	1.8	0.9
	大規模校	9.7	32.7	37.8	9.7	6.6	3.6
中3生	小規模校	14.0	38.2	34.4	7.5	3.2	2.7
	中規模校	7.8	28.9	38.5	13.3	10.6	0.9
	大規模校	5.1	15.8	32.7	16.3	26.5	3.6

注1) サンプルは大規模校196校、中規模校218校、小規模校186校。学級数の設問に回答しなかった3校は、分析から除外した。

注2) 大規模校は学校全体の学級数が15学級以上、中規模校は9～14学級、小規模校は2～8学級の学校とした。

■図5-1 「選択教科」の授業内容(中学校)



注) サンプルは中学校603校。

## 第2節

# 習熟度別指導

「習熟度別指導」の実施率は、小学校 41.1%、中学校 52.9%である。担当している教師は、「少人数加配」が小・中学校ともに7割前後である。実施教科は「算数」「数学」が多く、小学校では「算数」の実施が99.6%と圧倒的に多い。個に応じた指導は、今は実施していなくても、実施を希望する学校が多く、教師の確保ができれば実施率は高まるものと予想される。

各学校現場では、「習熟度別指導」はどのように進められているのだろうか。これまで、「差別感」「不平等」といった否定的な文言と結びつけられ、教師にも保護者にも忌避されてきた感のある学習指導方法だが、今回の私たちの02年調査に先立って文部科学省が行った「教育課程の編成状況等の調査結果」(平成14年度)によれば、「習熟度別指導」の実施率は、小学校で63.1%、中学校で64.7%だという。さらに、平成12年度実績が、小学校38.8%、中学校31.0%であることをふまえて、「中学校では実施率が倍増しているなど、実施している学校の割合は大幅にのびている」と文部科学省はコメントしている。

### 1) 実施率

今回、「習熟度別指導」の取り組みについて、小学校調査では、「今年度実施している」「実施していないが、教員の手当ができれば実施したい」「実施する予定はない」の3つの選択肢への回答状況をもとに実施率を求めている(図5-2)。また、中学校調査では、実施している教科と学年について質問し、すべての学年と教科について無答不明だった場合を「実施していない」とみなして、実施率を求めた(図5-3)。小学校では、「今年度実施している」は41.1%と、文部科学省の調査結果に比べ低い数値になっている。しかし、「実施していないが、教員の手当ができれば実施したい」35.7%と合わせると実に7割強の学校現場が「習熟度別指導」の必要性を感

じ、関心を持っている。中学校における実施率は52.9%であった。

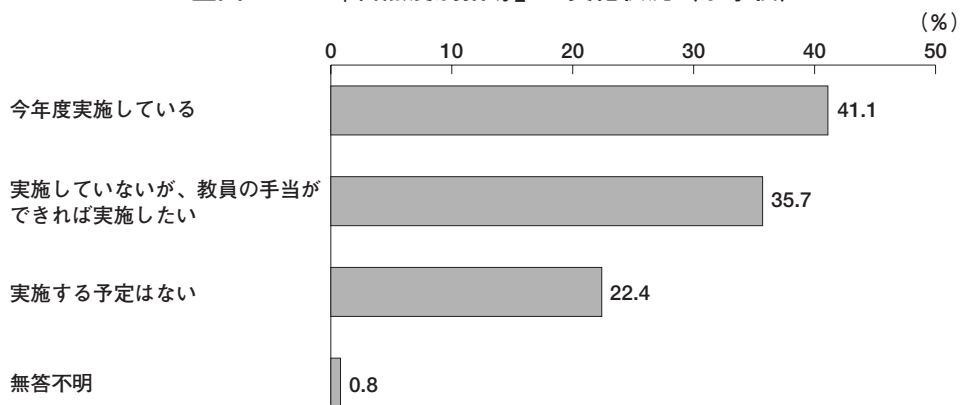
これらの実施率を地区別にみると、小学校では、D地区の7.1%からB地区の73.9%まで、また、中学校では、G地区の32.0%からD地区の88.9%までと大きな幅がある(図省略)。こうした実態は、教育委員会が「習熟度別指導」を奨励していたりしていなかったりする可能性をうかがわせるものである。

### 2) 実施している教科や担当教師

小学校調査では、実施学年、担当教師、教科についてたずねている。実施学年をみると(図5-4)、小2生で37.9%であった実施率が、小3生をさかいに7割前後を示すようになる。小4生では73.1%である。学習内容の理解に差が生じる学年は小4生であるといわれている。児童の理解度の実態をふまえての実施なのか、一般的にいわれていることの先取りかは調査ではわからないが、小2生から実施率が上昇し、小4生で最も多くなるという結果は、まさにそのことを反映しているといえる。

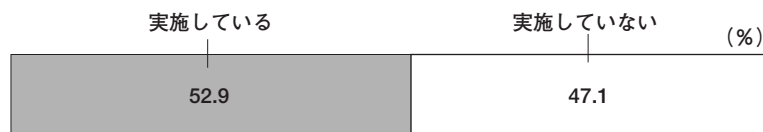
担当教師は、「少人数加配」の場合が70.5%と最も高く、次いで「学校内の教師」39.4%となっている(図5-5)。実施している教科は、「算数」が最も高く99.6%、次いで「国語」14.8%となっている(図5-6)。「算数」で実施している場合、「すべての授業で実施」しているのは24.0%と約4校に1校である。最も多い方法は、「特定の単元につ

■図5-2 「習熟度別指導」の実施状況(小学校)



注) サンプルは小学校642校。

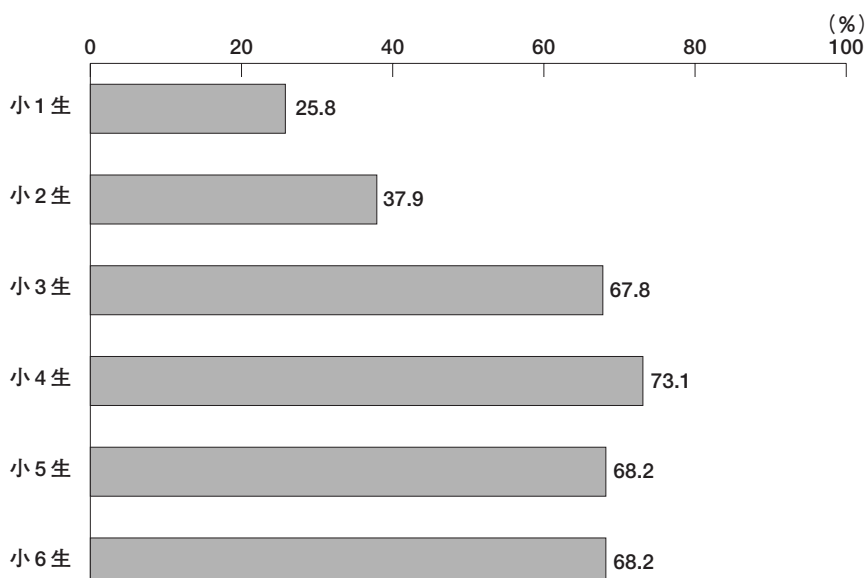
■図5-3 「習熟度別指導」の実施状況(中学校)



注1) サンプルは中学校603校。

注2) 中1生～中3生の「国語」「数学」「英語」「その他」の必修教科と選択教科それぞれについて、習熟度別指導を実施していれば○をしてもらい、1か所でも○があれば「実施している」、1か所も○がなければ「実施していない」とした。

■図5-4 「習熟度別指導」の実施学年(小学校)



注1) サンプルは「習熟度別指導」を「今年度実施している」と回答した264校。

注2) 複数回答。

いて実施」の55.9%であった(図5-7)。

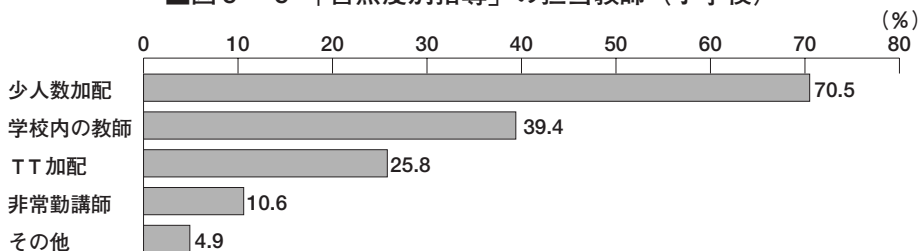
続いて、中学校について教科別、学年別に「習熟度別指導」の実施率をまとめたのが表5-5である。教科によって実施率は異なっている。「数学」が最も高く、必修教科をみると、「数学」47%前後、「英語」24%前後だが、「国語」は1.6~3.1%である。また、各教科ごとの実施率を学年と授業時間別にみると、必修教科では学年による実施率の差はないものの、選択教科では、学年の上昇とともに実施率が高くなる傾向にある。たとえば、選択教科の「数学」では、中1生15.7%、中

2生30.4%、中3生45.1%となっている。このことから、選択教科の時間の使い方が学年によって異なっていることがわかる。担当教師は「少人数加配」の場合が67.4%と最も高く、次いで「学校内の教師」53.0%となっている(図5-8)。

### 3) 教職員の確保の重要性

02年調査では、他の新しい学習指導方法として「少人数指導」や「TT」の実施状況や実施予定についてもたずねている。「少人数指導」の実施率は、小学校で57.0%、中学校

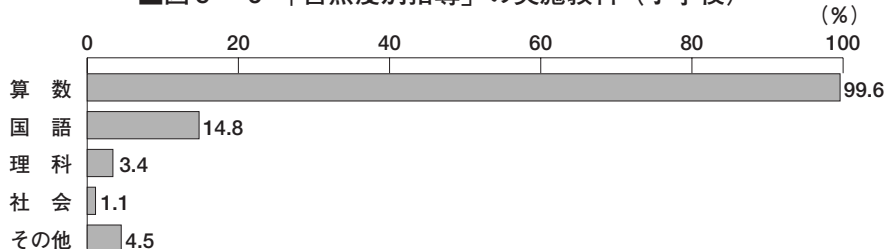
■図5-5 「習熟度別指導」の担当教師(小学校)



注1) サンプルは「習熟度別指導」を「今年度実施している」と回答した264校。

注2) 複数回答。

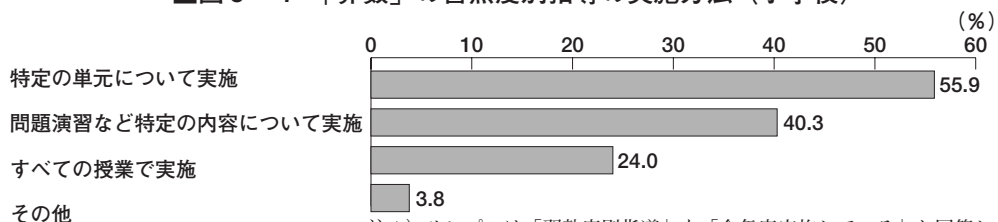
■図5-6 「習熟度別指導」の実施教科(小学校)



注1) サンプルは「習熟度別指導」を「今年度実施している」と回答した264校。

注2) 複数回答。

■図5-7 「算数」の習熟度別指導の実施方法(小学校)



注1) サンプルは「習熟度別指導」を「今年度実施している」と回答し、実施教科の中で「算数」を選択した263校。

注2) 複数回答。



で72.5%、「T T」の実施率は、小学校で72.4%、中学校で81.8%となっている（巻末基礎集計表を参照）。実施予定については、「教員の手当があれば実施したい」と回答した学校が、「少人数指導」については小学校29.0%、中学校16.9%、「T T」については小学校17.0%、中学校10.1%となっている（巻末基礎集計表を参照）。

これらの指導は、すでに実施済みの学校とそれを希望する学校を合わせると、9割前後の高率になる。指導方法の選択は、各学校が

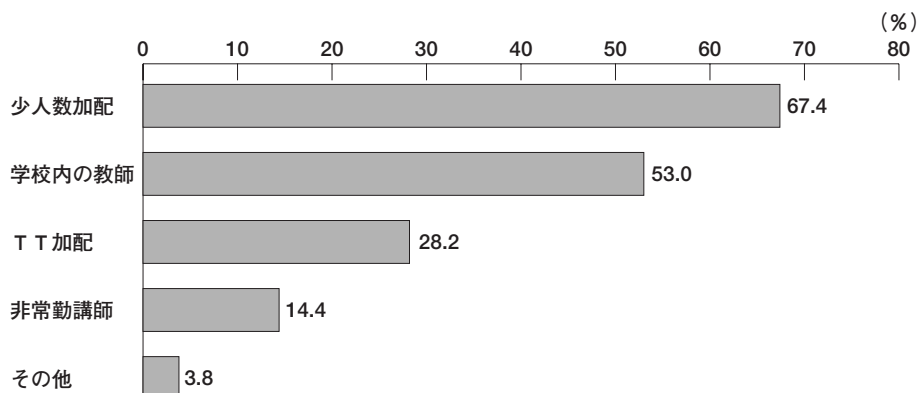
かかえる教育課題や教育委員会からの指導、保護者からの教育要求、教職員の連携といった要因も影響を与えているため、一概にはいえないが、「個に応じた指導」を担当するスタッフの確保が実現すれば、こうした指導方法の実施率は9割前後に上る可能性が高い。ちなみに、「習熟度別指導」「少人数指導」「T T」のすべての指導方法を実施している学校の割合を算出してみると、小学校では、642校中190校の29.6%、中学校では603校中228校の37.8%であった。

■表5-5 「習熟度別指導」の実施状況（中学校／学年別・教科別）

		（%）			
		国語	数学	英語	その他
中1生	必修教科	3.1	47.0	24.8	4.4
	選択教科	6.0	15.7	12.5	3.8
中2生	必修教科	2.2	47.6	25.7	6.3
	選択教科	10.3	30.4	23.8	6.9
中3生	必修教科	1.6	46.7	23.5	4.4
	選択教科	17.9	45.1	37.0	10.3

注) サンプルは「習熟度別指導」を「実施している」319校。

■図5-8 「習熟度別指導」の担当教師（中学校）



注1) サンプルは「習熟度別指導」を「実施している」319校。

注2) 複数回答。

## 第3節

## 発展的な学習

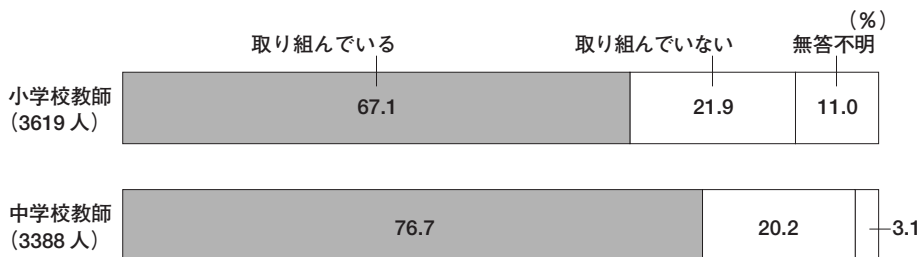
「発展的な学習」に取り組んでいる教師は、小学校で67.1%、中学校で76.7%であった。取り組みのトップは、小学校教師が「ある教科内容を他の教科や総合的な学習の時間へと広げた内容」53.5%であるのに対し、中学校教師が「学習指導要領の改訂によって削除・軽減された内容」51.3%となっている。

「発展的な学習」という文言がはじめて登場したのは、2002年1月17日に文部科学省が提示した「学びのすすめ」のなかの「一人ひとりの個性等に応じ」る学習指導方法の1つとしてであった。02年調査では、現場の教師たちが、この「発展的な学習」をどのようにとらえて実際に取り組んでいるのかをたずねている。「学びのすすめ」では「学習指導要領は最低基準であり、理解の進んでいる子どもは、発展的な学習で力をより伸ばす」という発表がなされている。この発表趣旨から、指導内容として5つの項目を設定した。

まず、各項目への回答状況をみる前に、「発展的な学習」の取り組み状況を確認しておく(図5-9)。なお、「発展的な学習」を「特に行っていない」と回答した割合をもとに数値を算出した。「発展的な学習」に取り組んでいる教師は、小学校で67.1%、中学校で76.7%である。

では、教師たちは「発展的な学習」としてどのような指導をすすめているのだろうか。小学校教師と中学校教師では、回答結果が大きく異なっている(表5-6)。小学校教師が「発展的な学習」として取り組んでいる指導内容として最も多かったのは、「ある教科内容を他の教科や総合的な学習の時間へと広げた内容」53.5%であった。この項目を選んだ中学校教師は19.6%にすぎない。他方、中学校教師が「発展的な学習」として最も多く取り組んでいる指導内容は、「学習指導要領の改訂によって削除・軽減された内容」51.3%であり、小学校教師の場合は31.2%となっている。また、「上級学年や上級学校に進んでから困らないように配慮した内容」については、小学校教師15.3%、中学校教師33.0%、「将来的に(国・私立中学校や)高校入試に役立ちそうな内容(かつこ内は小学校教師のみ)」では、小学校教師0.7%に対して中学校

■図5-9 「発展的な学習」の取り組み状況(小・中学校教師)



注)「発展的な学習」の指導における選択項目中「特に行っていない」と回答した教師を「取り組んでいない」、それ以外の5項目中1つでも○をつけた教師を「取り組んでいる」とした。

教師36.4%であった。全体的には、小学校教師の場合、「総合的な学習の時間」をイメージした「発展的な学習」を行っている傾向が強いといえる。中学校教師の場合は、高校入試や進級と関連づけて「発展的な学習」をイメージしている傾向が強いと考えられる。

これらを教科別、教職経験年数別にみると、小学校では、「学習指導要領の改訂によって削除・軽減された内容」が、「理科」を主に研究している教師において40.6%と高

い数値を示し、また、教職経験年数21年以上のベテラン教師において、2番目に多い指導内容となっている。中学校では、最も高い割合を示す指導内容が教科によって異なっており、「国語」では「将来的に高校入試に役立ちそうな内容」が45.2%と最も高く、「外国語」では「理解の進んだ生徒を考慮した、より高度な内容」が50.6%となっている。教職経験年数5年以下の教師において、「学習指導要領の改訂によって削除・軽減された内

■表5-6 「発展的な学習」の内容(小・中学校教師/担当教科別、教職経験年数別) (%)

		全体 (2828人)	教科					無答不明 (61人)	
			国語 (1346人)	社会 (226人)	算数 (773人)	理科 (96人)	その他 (326人)		
小学校教師	ある教科内容を他の教科や総合的な学習の時間へと広げた内容	53.5	57.1	64.6	47.3	57.3	46.9	42.6	
	理解の進んだ児童を考慮した、より高度な内容	32.5	29.5	37.2	39.1	37.5	26.4	23.0	
	学習指導要領の改訂によって削除・軽減された内容	31.2	29.2	34.5	35.4	40.6	26.7	19.7	
	上級学年や上級学校に進んでから困らないように配慮した内容	15.3	14.9	13.3	16.6	14.6	14.7	18.0	
	将来的に国・私立中学校や高校入試に役立ちそうな内容	0.7	0.3	1.8	1.4	0.0	0.3	0.0	
	無答不明	14.1	15.8	4.4	12.0	7.3	18.4	26.2	
		全体 (2828人)	教職経験年数					無答不明 (13人)	
			~5年目 (229人)	6~10年目 (305人)	11~20年目 (1116人)	21~30年目 (991人)	31年目~ (174人)		
小学校教師	ある教科内容を他の教科や総合的な学習の時間へと広げた内容	53.5	46.7	50.8	52.3	57.0	56.9	30.8	
	理解の進んだ児童を考慮した、より高度な内容	32.5	38.0	34.8	36.7	26.9	26.4	23.1	
	学習指導要領の改訂によって削除・軽減された内容	31.2	26.2	29.2	33.7	30.2	31.6	30.8	
	上級学年や上級学校に進んでから困らないように配慮した内容	15.3	13.5	20.7	15.5	14.3	12.6	7.7	
	将来的に国・私立中学校や高校入試に役立ちそうな内容	0.7	0.0	1.0	1.2	0.3	0.6	0.0	
	無答不明	14.1	12.2	11.5	11.7	16.2	21.3	53.8	
		全体 (2705人)	教科						
			国語 (540人)	社会 (343人)	数学 (634人)	理科 (344人)	外国語 (486人)	その他 (354人)	無答不明 (4人)
中学校教師	学習指導要領の改訂によって削除・軽減された内容	51.3	36.9	54.8	65.1	75.0	35.2	44.4	50.0
	理解の進んだ生徒を考慮した、より高度な内容	42.0	30.6	29.4	59.6	34.6	50.6	35.0	75.0
	将来的に高校入試に役立ちそうな内容	36.4	45.2	39.7	41.0	34.9	39.1	9.6	0.0
	上級学年や上級学校に進んでから困らないように配慮した内容	33.0	40.2	28.9	36.0	35.5	30.9	21.2	25.0
	ある教科内容を他の教科や総合的な学習の時間へと広げた内容	19.6	26.5	23.9	7.3	17.2	19.8	29.4	0.0
	無答不明	3.9	3.9	3.8	2.2	2.3	4.1	8.2	25.0
		全体 (2705人)	教職経験年数					無答不明 (4人)	
			~5年目 (319人)	6~10年目 (426人)	11~20年目 (1199人)	21~30年目 (658人)	31年目~ (99人)		
中学校教師	学習指導要領の改訂によって削除・軽減された内容	51.3	42.3	52.3	53.8	51.5	45.5	25.0	
	理解の進んだ生徒を考慮した、より高度な内容	42.0	45.1	40.8	43.5	39.2	36.4	50.0	
	将来的に高校入試に役立ちそうな内容	36.4	36.4	37.6	37.6	34.2	32.3	0.0	
	上級学年や上級学校に進んでから困らないように配慮した内容	33.0	30.1	32.9	33.5	34.2	28.3	25.0	
	ある教科内容を他の教科や総合的な学習の時間へと広げた内容	19.6	17.6	21.4	18.6	21.4	19.2	0.0	
	無答不明	3.9	2.8	3.7	3.9	3.5	10.1	50.0	

注1) サンプルは「発展的な学習」に「取り組んでいない」教師を除いた小学校教師2828人、中学校教師2705人。

注2) —は最大値、----は2番目に大きい値を示している。

注3) 小学校教師の担当教科は、「力を入れて研究している教科」として回答してもらったもの。

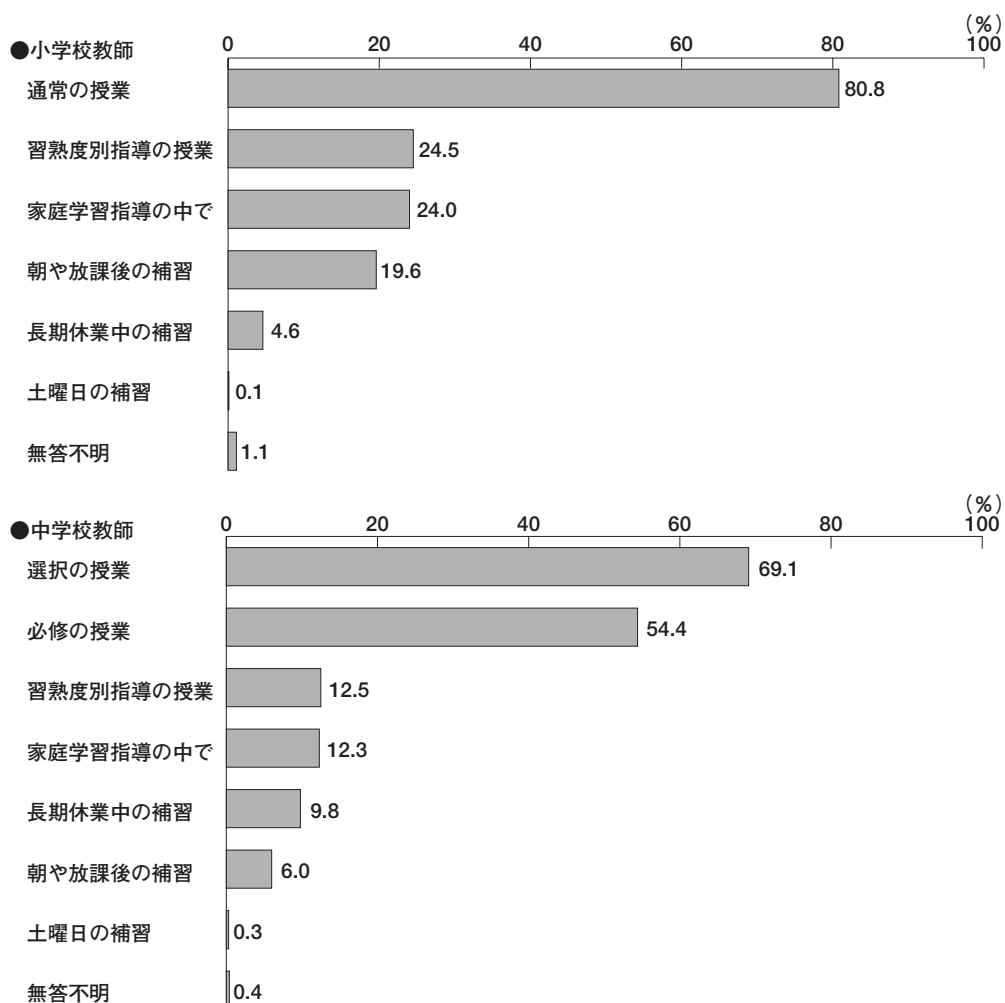
注4) 複数回答。

容」が他の経験年数の教師集団よりも低く(42.3%)、逆に「理解の進んだ生徒を考慮した、より高度な内容」が他の教師集団よりも高くなっている(45.1%)点が特徴的である。教育改革が進行する過程のどの時点で教師になったのかは、どのような授業内容が望ましいと考えるのか、何が課題となっているのかといった教師の学習指導観に影響を及ぼしている。

「発展的な学習」を進めるにあたって活用している時間についても、調査ではたずねて

いる(図5-10)。小学校では、「通常の授業」が8割を占め、次いで、「習熟度別指導の授業」24.5%と続く。中学校では、「選択の授業」69.1%が最も多く、次いで「必修の授業」54.4%となっている。先の指導内容にみられた各学校段階の特徴をふまえると、いろいろな学力の生徒が一斉に授業を受けている「必修の授業」よりも「選択の授業」時間のほうが、「改訂によって削除・軽減された内容」や「理解の進んだ生徒を考慮した、より高度な内容」を指導するには適切といえる。

■図5-10 「発展的な学習」の活用時間(小・中学校教師)



注1) サンプルは「発展的な学習」に「取り組んでいる」小学校教師2429人、中学校教師2599人。

注2) 複数回答。